

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月7日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス
コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 山田 昇
問合せ先責任者 (役職名) 統合経営企画室 室長 (氏名) 長野 毅
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,592,009	0.5	41,489	5.8	47,037	6.0	24,055	24.4
2023年3月期	1,600,586	1.2	44,066	32.9	50,064	32.5	31,824	37.0

(注) 包括利益 2024年3月期 29,108百万円 (4.1%) 2023年3月期 30,354百万円 (40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	34.78	34.53	3.9	3.7	2.6
2023年3月期	40.25	40.02	5.0	3.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 16百万円 2023年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,288,994	624,174	47.8	892.39
2023年3月期	1,271,181	611,775	47.6	853.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 616,454百万円 2023年3月期 604,620百万円

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	54,559	21,911	25,592	54,350
2023年3月期	43,740	25,209	29,453	46,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		12.00	12.00	8,499	29.8	1.5
2024年3月期		0.00		13.00	13.00	8,999	37.4	1.5
2025年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		31.8	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	798,500	3.0	22,600	11.0	25,600	8.3	13,600	2.7	19.68
通期	1,665,000	4.6	48,200	16.2	53,200	13.1	28,200	17.2	40.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	966,863,199 株	2023年3月期	966,748,539 株
2024年3月期	276,074,043 株	2023年3月期	258,493,806 株
2024年3月期	691,482,854 株	2023年3月期	790,660,222 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式(2024年3月期 1,478,100株)が含まれております。
また、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて
おります。(2024年3月期 952,350株)

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) セグメント別の業績状況	2
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

[国内外経済等の背景について]

当連結会計年度における我が国の経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が本格化し、人流の活発化やインバウンドによる外国人観光客の増加のほか、個人消費及び企業の設備投資の一層の伸長がみられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、日米金融政策等の影響による円安の進行、ウクライナや中東情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家電小売業界では、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が2023年5月に5類へ変更され、人流の回復と経済の正常化が一層高まる一方、消費支出はレジャー・サービス等が中心となり、当業界では総じて来店客数が減少傾向にありました。また、記録的猛暑や暖冬等により季節家電の需要が大きく変動した中、インバウンド需要が回復したほか、省エネを意識した冷蔵庫・洗濯機等の高付加価値商品、自動調理器具等の時短家電や理美容器具等が堅調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社グループは、「YAMADA HD 2025 中期経営計画」2年目として、目標達成に向け以下の4つの重点施策、「店舗開発の積極的推進」「Eコマースの強化推進」「SPA商品の積極的開発」「各事業会社別 課題の目標設定 で目標達成を図る」を実行することにより、継続した増収増益体制の構築に取り組んで参りました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前年同期比0.5%減の1兆5,920億9百万円、営業利益は前年同期比5.8%減の414億89百万円、経常利益は前年同期比6.0%減の470億37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比24.4%減の240億55百万円となりました。主な要因としては、①物価高・実質賃金低下・可処分所得減少に伴う消費者の生活防衛意識の高まりによる、家電をはじめとする耐久消費財の需要減少、②巣ごもり需要の反動減、③コロナ禍からの人流の回復と経済正常化に伴うレジャー・サービスへの消費志向のシフト及び家電量販店への来店客数減少、④暖冬による季節家電の売上不振、⑤住宅事業における販売・利益向上のための営業拠点統廃合等による一時的な販売機会ロスの発生及び営業人員拡充と積極的広告投資による販管費の上昇、⑥海外事業における売上・シェア向上のための大幅な店舗改装並びに広告投資による先行的費用の発生、⑦令和6年能登半島地震をはじめとする自然災害による損失の計上等によるものです。

業績改善の強化に向けて従来から推進している、積極的な店舗開発によるシェア・売上の向上、セルアウト管理に基づく適切な在庫管理及び粗利・商談利益の確保については着実に成果を上げており、事業成長に向けたこの改革は来期以降も継続して取り組んで参ります。

（2）セグメント別の業績状況

1) デンキ事業

デンキ事業においては、「くらしまるごと」戦略の強化として「たのしい。くらしをシェアにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトとしたくらし体験・体感・完結型店舗「L I F E S E L E C T（日本最大級の品揃え・価格・サービスのお店）」の展開を推進しています（2024年3月末現在 全国32店舗）。このL I F E S E L E C T店舗をコアとしたエリア店舗開発の下、インターネット販売と店舗が融合したYAMADA web.com店、リユース・アウトレット店、既存のテックランド、L A B Iの各業態を展開する店舗ネットワークを構築することにより販売シェアの拡大推進は堅調に推移しています。Eコマースについては、自社ECサイトの刷新、Eコマースの更なる強化及び店舗DX推進によるお客様の利便性と生産性向上を目的としたDXイノベーションを強化しています。SPA商品については、お客様の声をダイレクトに活かした多様な商品を開発、時代のニーズに応えた機能を搭載した商品は好調に推移しています。一方で今期は、経済・社会情勢に起因する家電の買い控えや来店客数の減少等、家電小売業界は総じて厳しい状況にありました。

以上の取り組みの下、デンキ事業における売上高は1兆2,911億94百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は326億19百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

2) 住建事業

住建事業における売上高は2,795億30百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は56億30百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

住建事業の会社別実績（連結・内部取引相殺前）は、①ヤマダホームズは売上高804億円（前年同期比2.6%増）、営業利益△28億27百万円（前年同期と比較した営業利益は△31億78百万円）となり、中古再販・分譲が好調に推移したことにより増収となりましたが、営業力強化に向けた組織や営業拠点統廃合による一時的な販売機会ロスの発生、住宅資材原価上昇と調達不安定化による機会ロスと粗利率減少、販売力向上に向けた営業人員拡充と積極的広告投資による販管費上昇等が営業利益の減益要因となりました。また、営業資産（展示場・土地等）の評価見直しによる特別損失の計上も行いました。ヤマダホールディングスの「くらしまるごと」戦略の中核となる住宅事業は、現在発展的かつ抜本的構造改革に取り組んでおり、ヤマダだから提供できるスマートハウスを中心とした商品力強化、営業力強化に向けた組織統廃合、デジタルと当社グループの顧客データベースを活用した広告販促やCMの投下により足元の受注は順調に推移していますが、業績面では完工棟数が上がる2024年度に効果が実現する予定です。なお、ヤマダホームズは、2023年10月31日にセキホーム株式会社を子会社化し、富山県エリアにおける営業力の強化を図っております。

「くらしまるごと」戦略の集大成としての「YAMADAスマートハウス」は2023年10月より販売開始しております。「YAMADAスマートハウス」は高気密・高断熱性や耐震性に優れ、且つ良質な檜集成材を土台に標準仕様した住宅に、HEMSシステムを標準搭載し、エンタメ・健康・セキュリティ・繋がるIoTを充実させた、ヤマダだからできる次世代スマートハウスです。当社グループ独自の保険や住宅ローン等多彩な金融商品と共にお客様へ今後も積極的に提案活動をして参ります。

②ヒノキヤグループは、収益物件販売に係る不動産投資事業及び建築物向けの断熱材事業が好調に推移したことに加え、経営資源の集中による業務効率化を推進するため、2023年7月に子会社6社を吸収合併。また、2023年10月には、北海道エリアでの事業展開のためイゼッチハウス北海道株式会社、株式会社大洋建設を完全子会社化し、営業及び施工ネットワークや不動産情報の共有、認知拡大を図って参りました。その結果、売上高1,421億23百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益74億81百万円（前年同期比2.7%増）となり、過去最高益を達成しました。

③バスやキッチン等の開発、製造を担うハウステックは、巣ごもり需要の反動減等によって戸建・リフォーム事業が低迷する中、浴室事業の案件を積み上げたほか、商品価格戦略の見直しの継続、徹底した経費コントロール、当社グループのシナジーを発揮することにより売上高623億12百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益25億83百万円（前年同期比12.5%増）の増収・増益となりました。

3) 金融事業

金融事業における売上高は42億99百万円（前年同期比97.8%増）、営業利益は9億68百万円（前年同期比203.3%増）となり、前年M&Aで100%子会社化した株式会社ハウス・デポ・パートナーズの収益貢献、ヤマダNEOBANK住宅ローンの販売体制強化による売上増進、株式会社ヤマダ少額短期保険の業績拡大等によって増収・増益となりました。ヤマダNEOBANK住宅ローンを活用した、家電・家具・リフォーム・スマートハウス関連機器等の購入資金調達スキームのご提案等を通し、今後も金融面から「くらしまるごと」戦略を支え、グループシナジーを最大化し、当社グループの売上高・利益の向上に寄与して参ります。

4) 環境事業

環境事業における売上高は327億26百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は14億49百万円（前年同期比2.7%減）となりました。当社グループ完結型の資源循環システム構築へ向けた取り組みの成果により、リユース生産体制及び売上高は着実に伸長しましたが、2023年9月に生じた東金属埼玉工場の設備稼働停止の影響もあり、増収・減益となりました。なお、再製品化した商品の取り扱いには足元ではヤマダデンキ300店舗以上で展開しており、リユース売上も好調に推移しております。

5) その他事業

その他事業における売上高は252億62百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は6億76百万円（前年同期比44.3%減）となりました。減収・減益の主要因はコスモス・ベリーズにおけるビジネスモデルの変更によるものです。

[店舗数について]

当連結会計年度末の店舗数（海外含む）は、23店舗の新規出店、46店舗の退店により、直営店舗数1,005店舗（ヤマダデンキ直営975店舗、その他連結子会社30店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は11,151店舗となっております。現在、LIFE SELECTを中核としたエリア店舗開発戦略の途上にあり店舗数は減少しておりますが、国内直営売場面積は対前年で101.6%、2,848,200㎡と着実に増加しております。

〔業績のまとめ〕

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1兆5,920億9百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益414億89百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益470億37百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益240億55百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

（3）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ178億13百万円増加（前期比1.4%増）して1兆2,889億94百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加及び分譲用土地の購入等により販売用不動産が増加したものであります。

負債は、54億14百万円増加（前期比0.8%増）して6,648億19百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、123億98百万円増加（前期比2.0%増）して6,241億74百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は47.8%（前期比0.2ポイント増）となりました。

（4）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ78億63百万円増加して543億50百万円（前期比16.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、545億59百万円の収入（前年同期は437億40百万円の収入）となりました。

これは主に、仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、219億11百万円の支出（前年同期は252億9百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、255億92百万円の支出（前年同期は294億53百万円の支出）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が減少したものの、運転資金の借入に伴う短期借入金が増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	54.6	51.8	51.6	47.6	47.8
時価ベースの自己資本比率（%）	32.6	39.1	25.0	25.4	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	1.9	11.3	7.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.2	89.5	14.8	29.8	31.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（5）今後の見通し

2025年3月期につきましては、個人消費は賃金上昇率の高まり等を背景としたマインドの改善や社会経済活動の回復によって緩やかな増加を続けると見られる一方、日米金融政策等の影響による円安の進行、地政学的リスク等に伴うエネルギー価格の高騰等により、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと見られ、十分に注意する必要があります。

このような市場環境を背景に当社は、より長期的な成長を実現していくために、「くらしまるごと」戦略の下、5つの重点施策「L I F E S E L E C Tをコアとした業態別エリア店舗開発の積極的推進」「Eコマースの強化推進」「SPA商品の積極的開発」「YAMADAスマートハウスで完結型くらしまるごと提案強化」「各事業会社別課題の目標設定で目標達成を図る」を推進して参ります。また、当社グループはESG・サステナビリティマネジメントを推進しており、循環型社会の構築及び人的資本への投資等の取り組みをこれまで以上に進めて参ります。そのほか、今後成長が見込まれる海外市場への積極的な展開も実施していくとともに（2024年3月末現在 インドネシア・マレーシア・シンガポール：計30店舗展開）、以下の各セグメント重点施策を実行し、企業の持続的成長体制を構築して参ります。

デンキ事業

①L I F E S E L E C T店舗をコアとしたエリア店舗開発による市場シェアの拡大、②最適化された価格戦略の維持継続による利益率向上、③グループインフラを最大限活用したEコマース事業拡大、④SPA商品及び創業50周年記念モデルの拡充による商品利益率向上、⑤成長事業であるリフォーム・家具インテリア事業拡大、⑥在庫運用の最適化による商品回転率の向上及びバランスシート改革、⑦12分社教育担当配置による人材育成の強化。

また、コスト構造の見直しとして、物流拠点及び2024年問題に対する物流費用の適正化改革、店舗の統廃合及び効率化による人材の適正配置、デジタル会員獲得強化による販促のデジタルシフト化及びDX活用による施策の最適化・最大化等、これらの当社独自のインフラを活かし生産性向上、業務効率化を実現して参ります。

住建事業

①積極的人員採用で営業体制強化、②DXを駆使した受注から着工期間短縮・平準化の推進、③土地付き分割・分譲住宅販売戦略による注文・建売住宅の拡大、④スマートハウスの販売拡大及び住設機器新商品の投入・拡販強化、⑤中古再販事業拡大、⑥不動産業者コネクション強化とヤマダデンキネットワークを活用した「住まいの相談カウンター」などグループ経営資源の活用、等を推進して参ります。

金融事業

①ヤマダNEOBANK住宅ローンの更なる商品改定及び家電・家具インテリア・リフォーム販売スキーム連携、②ハウスカードであるLABIカード事業の拡大及びビッグデータ構築への寄与、③当社と親和性の高い各種保険商品の開発・販売。

また、当社の「くらしまるごと」戦略拡大の原動力となり得る各種金融商品（ローン・資金決済・各種保険）を、今後お客様目線で開発し、ご提案して参ります。

環境事業

①家電買取強化及び新リユース工場建築（シー・アイ・シー山口工場：2024年着工）を含むリユース・リサイクルシステムの構築によるリユース製品生産体制強化、②エネルギープラントの建設開始（廃棄物焼却発電施設 2026年稼働予定）等、自己完結型のグループ内資源環境システムを推進して参ります。

これらの環境・施策のもと、2025年3月期につきましては、売上高1兆6,650億円（前年同期比4.6%増）、営業利益482億円（前年同期比16.2%増）、経常利益532億円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益282億円（前年同期比17.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,236	55,236
受取手形	4,832	4,357
売掛金	68,821	78,455
完成工事未収入金	3,134	1,523
営業貸付金	14,448	14,322
商品及び製品	338,382	351,151
販売用不動産	48,760	61,018
未成工事支出金	7,600	7,259
仕掛品	1,418	1,216
原材料及び貯蔵品	6,361	5,792
その他	74,667	58,804
貸倒引当金	△1,889	△1,707
流動資産合計	613,773	637,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,943	205,961
土地	204,726	206,309
リース資産（純額）	14,332	13,640
建設仮勘定	6,023	2,474
その他（純額）	12,542	10,490
有形固定資産合計	439,569	438,876
無形固定資産	42,303	40,633
投資その他の資産		
投資有価証券	14,362	15,474
長期貸付金	2,578	2,547
退職給付に係る資産	1,553	3,089
繰延税金資産	57,380	52,399
差入保証金	76,611	77,421
その他	25,945	23,065
貸倒引当金	△2,895	△1,943
投資その他の資産合計	175,534	172,053
固定資産合計	657,407	651,563
資産合計	1,271,181	1,288,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,632	99,024
工事未払金	14,156	14,261
短期借入金	122,725	131,566
1年内返済予定の長期借入金	55,201	59,577
リース債務	6,282	5,387
未払法人税等	1,552	6,401
契約負債	50,343	46,310
未成工事受入金	20,194	19,010
賞与引当金	12,777	14,215
その他の引当金	4,278	5,618
その他	60,787	60,271
流動負債合計	438,932	461,646
固定負債		
長期借入金	124,739	108,197
リース債務	10,592	11,108
役員退職慰労引当金	316	288
商品保証引当金	1,407	1,485
その他の引当金	145	93
退職給付に係る負債	34,311	33,983
資産除去債務	36,748	38,275
その他	12,211	9,739
固定負債合計	220,472	203,173
負債合計	659,405	664,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,124	71,149
資本剰余金	74,653	74,670
利益剰余金	581,540	597,151
自己株式	△121,784	△129,934
株主資本合計	605,535	613,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,139	91
為替換算調整勘定	1,943	2,133
退職給付に係る調整累計額	△1,719	1,192
その他の包括利益累計額合計	△914	3,417
新株予約権	1,963	2,184
非支配株主持分	5,191	5,536
純資産合計	611,775	624,174
負債純資産合計	1,271,181	1,288,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,600,586	1,592,009
売上原価	1,151,815	1,137,791
売上総利益	448,771	454,217
販売費及び一般管理費	404,705	412,727
営業利益	44,066	41,489
営業外収益		
受取利息	730	610
仕入割引	2,307	2,229
売電収入	1,908	1,773
その他	5,238	5,242
営業外収益合計	10,186	9,856
営業外費用		
支払利息	1,472	1,720
売電費用	772	526
その他	1,942	2,062
営業外費用合計	4,187	4,309
経常利益	50,064	47,037
特別利益		
固定資産売却益	70	1,698
投資有価証券売却益	242	—
退職給付制度改定益	893	1,572
その他	80	4
特別利益合計	1,287	3,275
特別損失		
固定資産処分損	268	604
減損損失	6,445	7,943
災害による損失	321	1,444
その他	732	1,086
特別損失合計	7,767	11,078
税金等調整前当期純利益	43,584	39,234
法人税、住民税及び事業税	14,172	13,686
法人税等調整額	△2,830	769
法人税等合計	11,341	14,456
当期純利益	32,242	24,777
非支配株主に帰属する当期純利益	417	722
親会社株主に帰属する当期純利益	31,824	24,055

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	32,242	24,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,103	1,232
為替換算調整勘定	539	189
退職給付に係る調整額	△1,322	2,911
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△1,888	4,330
包括利益	30,354	29,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,928	28,386
非支配株主に係る包括利益	426	721

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,100	80,989	564,882	△61,251	655,720
当期変動額					
新株の発行	24	24			48
剰余金の配当			△15,048		△15,048
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,824		31,824
自己株式の取得				△78,925	△78,925
自己株式の処分		△1		8	6
合併による増加			△118		△118
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△6,010		18,384	12,373
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減		△347			△347
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	24	△6,335	16,658	△60,532	△50,185
当期末残高	71,124	74,653	581,540	△121,784	605,535

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△24	1,404	△397	982	1,725	17,849	676,277
当期変動額							
新株の発行							48
剰余金の配当							△15,048
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,824
自己株式の取得							△78,925
自己株式の処分							6
合併による増加							△118
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							12,373
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減							△347
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,114	539	△1,322	△1,896	237	△12,657	△14,316
当期変動額合計	△1,114	539	△1,322	△1,896	237	△12,657	△64,502
当期末残高	△1,139	1,943	△1,719	△914	1,963	5,191	611,775

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,124	74,653	581,540	△121,784	605,535
当期変動額					
新株の発行	24	24			48
剰余金の配当			△8,499		△8,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,055		24,055
自己株式の取得				△9,220	△9,220
自己株式の処分		△42		1,070	1,027
連結範囲の変動			114		114
合併による増加			△59		△59
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	24	16	15,610	△8,150	7,501
当期末残高	71,149	74,670	597,151	△129,934	613,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△1,139	1,943	△1,719	△914	1,963	5,191	611,775
当期変動額							
新株の発行							48
剰余金の配当							△8,499
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,055
自己株式の取得							△9,220
自己株式の処分							1,027
連結範囲の変動							114
合併による増加							△59
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,230	189	2,911	4,331	220	344	4,897
当期変動額合計	1,230	189	2,911	4,331	220	344	12,398
当期末残高	91	2,133	1,192	3,417	2,184	5,536	624,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,584	39,234
減価償却費	24,621	25,575
減損損失	6,445	7,943
のれん償却額	504	568
貸倒引当金の増減額（△は減少）	234	341
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,527	1,043
受取利息及び受取配当金	△1,045	△942
支払利息	1,472	1,720
為替差損益（△は益）	△101	△112
投資有価証券売却損益（△は益）	△211	—
固定資産処分損益（△は益）	197	△1,093
売上債権の増減額（△は増加）	△831	△7,397
未収入金の増減額（△は増加）	△4,536	3,872
営業貸付金の増減額（△は増加）	△821	125
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,430	△23,217
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,620	7,819
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△4,124	△1,463
契約負債の増減額（△は減少）	△8,186	△4,033
その他	3,143	7,128
小計	57,683	57,114
利息及び配当金の受取額	571	420
利息の支払額	△1,468	△1,708
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△13,046	△1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,740	54,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△672	△772
定期預金の払戻による収入	636	636
有形固定資産の取得による支出	△20,363	△25,570
有形固定資産の売却による収入	427	4,028
無形固定資産の取得による支出	△1,172	△772
投資有価証券の取得による支出	△1,105	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	679	387
関係会社株式の取得による支出	△4,841	△328
差入保証金の差入による支出	△3,169	△5,039
差入保証金の回収による収入	5,291	5,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,618	△148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	539	—
貸付けによる支出	△221	△47
貸付金の回収による収入	520	291
その他	△140	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,209	△21,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,939	8,862
長期借入れによる収入	75,336	46,346
長期借入金の返済による支出	△59,205	△58,512
自己株式の取得による支出	△78,925	△8,383
リース債務の返済による支出	△5,266	△5,308
配当金の支払額	△15,041	△8,495
その他	△291	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,453	△25,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	810	468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,111	7,522
現金及び現金同等物の期首残高	56,470	46,486
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	310
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	30
現金及び現金同等物の期末残高	46,486	54,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結範囲の変更

株式会社ヤマダ少額短期保険は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社イーウェルネス及び株式会社リペア・デポは、当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキを存続会社とする吸収合併により、当社の連結子会社であった株式会社桧家住宅、株式会社パパまるハウス、株式会社ヒノキヤレスコ、株式会社日本ハウジングソリューション及び株式会社桧家リフォームは、当社の連結子会社である株式会社ヒノキヤグループを存続会社とする吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ヤマダホームズが、セキホーム株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

②変更後の連結子会社の数

38社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の連結子会社8社及び株式会社ヒノキヤグループと同社の国内子会社8社の事業年度の末日は12月31日であり、国内の連結子会社のうち、株式会社ヤマダ住建ホールディングス他17社の事業年度の末日は2月29日、株式会社ヤマダデンキ他2社の事業年度の末日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社ヤマダデンキ他37社は、それぞれの事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「デンキ」、「住建」、「金融」及び「環境」の4つを報告セグメントとしております。

「デンキ」事業は、テレビや冷蔵庫、洗濯機等の家電、パソコンや携帯電話といった情報家電等の販売及びリフォーム、家具・インテリア等の住まいに関する商品販売を、「住建」事業は、戸建て住宅を中心とした住宅販売及びバスやキッチン等の住宅設備機器の製造・販売を行っており、「金融」事業は、「くらしまるごと」をコーディネートするサービスの一環として、新築、リフォーム、資金決済、保険商品、ライフプラン提案の5分野において各種金融商品を展開し、「環境」事業は、家電やパソコンを中心とした製品のリユース・リサイクル・再資源化事業を展開しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた医薬品・日用品等販売事業、「金融」に含めていた家電製品の延長サービス事業を「デンキ」に含めております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,297,648	266,921	1,709	17,368	1,583,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,915	5,438	463	14,435	34,253
計	1,311,564	272,360	2,173	31,803	1,617,902
セグメント利益	32,328	8,576	319	1,489	42,713
セグメント資産	988,374	167,313	50,708	20,467	1,226,864
その他の項目					
減価償却費	20,479	3,107	21	287	23,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	24,528	3,711	6	790	29,037

（単位：百万円）

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
売上高				
外部顧客への売上高	16,937	1,600,586	—	1,600,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,804	46,058	△46,058	—
計	28,742	1,646,645	△46,058	1,600,586
セグメント利益	1,214	43,928	137	44,066
セグメント資産	9,240	1,236,105	35,075	1,271,181
その他の項目				
減価償却費	36	23,932	688	24,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	3	29,041	—	29,041

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
2. セグメント資産の調整額35,075百万円は、セグメントに配分していない全社資産47,542百万円、及びセグメント間消去△12,467百万円であります。
3. セグメント利益の調整額137百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保証金及び建設協力金（投資その他の資産「差入保証金」）を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							
	デンキ セグメント	前年比 (%)	住建 セグメント	前年比 (%)	金融 セグメント	前年比 (%)	環境 セグメント	前年比 (%)
売上高								
外部顧客への売上高	1,280,906	—	274,683	—	3,786	—	18,202	—
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,288	—	4,846	—	513	—	14,523	—
計	1,291,194	△1.6	279,530	2.6	4,299	97.8	32,726	2.9
セグメント利益	32,619	0.9	5,630	△34.3	968	203.3	1,449	△2.7
セグメント資産	999,576	—	179,020	—	54,051	—	22,289	—
その他の項目								
減価償却費	21,130	—	3,320	—	133	—	315	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	26,863	—	4,326	—	26	—	1,115	—

（単位：百万円）

	計	前年比 (%)	その他 (注1)	前年比 (%)	合計	調整額 (注2・3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
売上高							
外部顧客への売上高	1,577,578	—	14,431	—	1,592,009	—	1,592,009
セグメント間の内部売 上高又は振替高	30,171	—	10,831	—	41,002	△41,002	—
計	1,607,750	△0.6	25,262	△12.1	1,633,012	△41,002	1,592,009
セグメント利益	40,668	△4.8	676	△44.3	41,345	144	41,489
セグメント資産	1,254,937	—	8,839	—	1,263,776	25,218	1,288,994
その他の項目							
減価償却費	24,900	—	38	—	24,938	637	25,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	32,332	—	75	—	32,408	—	32,408

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
2. セグメント資産の調整額25,218百万円は、セグメントに配分していない全社資産40,336百万円、及びセグメント間消去△15,118百万円であります。
3. セグメント利益の調整額144百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保証金及び建設協力金（投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	853.67円	892.39円
1株当たり当期純利益	40.25円	34.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.02円	34.53円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	31,824	24,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	31,824	24,055
期中平均株式数(千株)	790,660	691,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万 円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	4,483	5,072
(うち新株予約権(千株))	(4,483)	(5,072)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(当社) 2021年6月9日開催の取締役会 決議による新株予約権 第2回新株予約権 新株予約権の数 18,000個 (普通株式 1,098,000株)	—

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度において952千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。